



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,787	9.9	3,453	17.1	3,442	16.1	2,350	15.7
2022年12月期第3四半期	12,544	30.7	2,950	34.9	2,965	35.3	2,032	35.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,445百万円 (13.0%) 2022年12月期第3四半期 2,163百万円 (33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	128.88	124.12
2022年12月期第3四半期	112.68	107.48

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	14,442	11,307	76.2
2022年12月期	14,559	10,598	71.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 11,000百万円 2022年12月期 10,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	56.00	—
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	48.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割後の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、第2四半期末20.00円、合計76.00円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,640	15.2	4,692	20.0	4,692	19.4	3,213	17.9	176.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	18,330,000株	2022年12月期	18,176,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	482株	2022年12月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	18,238,098株	2022年12月期3Q	18,033,655株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。